

事業コード	02030179		政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出						
事業名	水産資源戦略的増殖推進事業		施策コード	03	施策名	需要創造力と訴求力を兼ね備えた産地づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	県オリジナル品種を主としたブランド品目の生産拡大						
部局名	農林水産部	課室名	水産漁港課		班名	調整・振興班	(tel)	1885	担当課長名	大竹敦	担当者名	藤原剛

**評価対象事業(計画)の内容** 事業年度 平成25年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ等について、つくり育てる漁業により、資源の維持・増大と漁業生産の安定化を図るため、これら魚種における種苗生産から放流にいたるまでの体制を整備するとともに、漁場の再生や管理手法の確立に向けた取組を行う必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 本県の重要魚種であるマダイ、ヒラメ、トラフグ、イワガキ等の資源を増大させ、本県漁業生産額の増加につなげる。  
 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ① ニーズを把握した対象  
 受益者  一般県民 (時期: H24 年 12 月)  
 ② ニーズの把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ③ ニーズの具体的内容  
 漁業者からは、近年の魚価低迷をうけ漁業生産の安定を図るために、本県重要魚種であり種苗放流の効果が認められているマダイ、ヒラメ、トラフグ等の種苗生産体制を整備し、これら魚種の資源維持・増大を目指すことを要望されている。

4. 目的達成のための方法  
 ① 事業の実施主体 県、(財)秋田県栽培漁業協会、漁業者グループ  
 ② 事業の対象者・団体 漁業者、漁協  
 ③ 達成のための手段  
 ・マダイ、ヒラメ、トラフグの種苗生産、中間育成、放流 ・イワガキ漁場再生 ・有害サメ駆除  
 ④ 比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 なし

◎把握していない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
02	栽培漁業総合推進対策事業	マダイ、ヒラメの種苗生産、中間育成、放流に要する費用を補助する。	2,003	2,003	2,003	2,003	2,003	2,003	
03	北限のふぐ資源増大対策事業	トラフグ親魚を確保・育成して早期採卵を行い、稚魚を育成・放流し放流効果を把握する。また、はえ縄により採捕したトラフグを標識放流し、資源状態を把握する。	3,890	3,272					
04	イワガキ漁場再生パイロット事業	イワガキ再生の阻害要因となっている雑海藻やフジツボ等を除去するとともに、食害生物であるレイシガイを駆除することで、イワガキ資源の増大を図る。	2,014						
05	有害サメ対策事業	サメの効果的な駆除方法を実証して普及に取り組む。	827						
	財源内訳	左の説明	8,734	5,275	2,003	2,003	2,003	2,003	
	国庫補助金								
	県債								
	その他	秋田県農林漁業振興臨時対策基金、緊急雇用創出臨時対策基金	4,138						
	一般財源		4,596	5,275	2,003	2,003	2,003	2,003	

6. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 種苗生産から放流にいたるまでの安定的な体制の整備

指標名	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計 (千尾)	指標の種類
指標式	マダイ・ヒラメの種苗放流尾数の合計 (千尾)	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		800	800	800	800	800	800	800
実績b		838	②データ等の出典					
東北	(財) 秋田県栽培漁業協会等							
全国								

③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

指標II

指標名	トラフグ漁獲量 (トン)	指標の種類
指標式	トラフグ漁獲量 (トン)	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		7	7	8	8	10	10	10
実績b	6	②データ等の出典						
東北	水産振興センター調べ							
全国								

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 06月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

**事業の必要性**

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

近年、魚価の低迷等により漁業者の収入が減少しているため、本県の重要魚種の資源増大を図り、漁業生産額の増大につなげる必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性

漁業者等からの資源増大に対する要望は大きい。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務  内部管理事務  県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

マダイ、ヒラメについては県域を越えて移動する広域種であるため県が関与する必要がある。また、トラフグ種苗生産、イワガキ漁場再生、サメ駆除については、専門的な知見・技術等を要するため試験研究機関等と連携しながら県が行う必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	○重点事業 ○その他